

HSBC インド株式ファンド (3ヶ月決算型)

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	HSBC インド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にインド共和国(「インド」)の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 S&P/IFC Investable India (円ベース) をベンチマークとして、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)	HSBC インド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	HSBC インドマザーファンド	主にインドの証券取引所に上場している株式等に投資します。
組入制限	HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	HSBC インドマザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	年4回の決算時(毎年3月、6月、9月、12月の各10日、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みません)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。原則として、毎決算時に安定した分配を行うことを目指します。加えて、毎年3月および9月の決算時には、基準価額水準等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書(全体版)

第67期 (決算日 2024年6月10日)

第68期 (決算日 2024年9月10日)

◎受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)」は、2024年6月10日に第67期、2024年9月10日に第68期の決算を行いましたので、第67期・第68期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

HSBCアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

《お問い合わせ先(投信営業本部)》

電話番号：03-3548-5690

(営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.co.jp



HSBC Asset Management

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額				S & P / I F C Investable India (円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	(分配落)	税分 込配	み 金騰	期 騰落	中 率	(ベンチマーク) 期騰落 中率			
	円	円	円	%	円	%	%	%	百万円
59期(2022年6月10日)	12,019		40	10.9	26,024	13.9	99.2	—	3,901
60期(2022年9月12日)	13,674		40	14.1	29,824	14.6	100.1	—	4,288
61期(2022年12月12日)	12,968		40	△ 4.9	28,164	△ 5.6	98.9	—	3,914
62期(2023年3月10日)	12,183		40	△ 5.7	26,267	△ 6.7	99.1	—	3,719
63期(2023年6月12日)	13,137		40	8.2	28,680	9.2	98.6	—	4,155
64期(2023年9月11日)	14,541		280	12.8	33,345	16.3	98.1	—	4,619
65期(2023年12月11日)	14,990		290	5.1	35,111	5.3	100.8	—	5,071
66期(2024年3月11日)	16,600		330	12.9	39,401	12.2	97.3	—	6,196
67期(2024年6月10日)	17,867		350	9.7	44,776	13.6	99.2	—	7,386
68期(2024年9月10日)	17,383		340	△ 0.8	44,298	△ 1.1	97.0	—	7,497

(注) 基準価額の期中騰落率は分配金込み。

(注) ベンチマークは設定日を10,000として指数化しております。(以下同じ。)

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 当ファンドのマザーファンドの組入資産には、Participatory Note (P-Note) が含まれる場合があります。P-Noteとは、現地国での外貨投資制限を避けるために、非居住者に対してブローカー（銀行、証券会社等）が発行する未上場証券であり、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券「オプションを表示する証券または証書」に分類されます。また、P-Noteは、現地国の特定の株式の価格に連動するため、「株式組入比率」に含めて表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		S & P / I F C Investable India (円ベース) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
		円	騰落率	円	騰落率		
第67期	(期首) 2024年3月11日	16,600	—	39,401	—	97.3	—
	3月末	16,929	2.0	40,146	1.9	96.4	—
	4月末	17,912	7.9	42,964	9.0	96.0	—
	5月末	17,601	6.0	43,196	9.6	96.6	—
	(期末) 2024年6月10日	18,217	9.7	44,776	13.6	99.2	—
第68期	(期首) 2024年6月10日	17,867	—	44,776	—	99.2	—
	6月末	18,985	6.3	47,687	6.5	96.7	—
	7月末	18,662	4.4	46,982	4.9	96.2	—
	8月末	17,995	0.7	45,065	0.6	95.3	—
	(期末) 2024年9月10日	17,723	△0.8	44,298	△1.1	97.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比です。

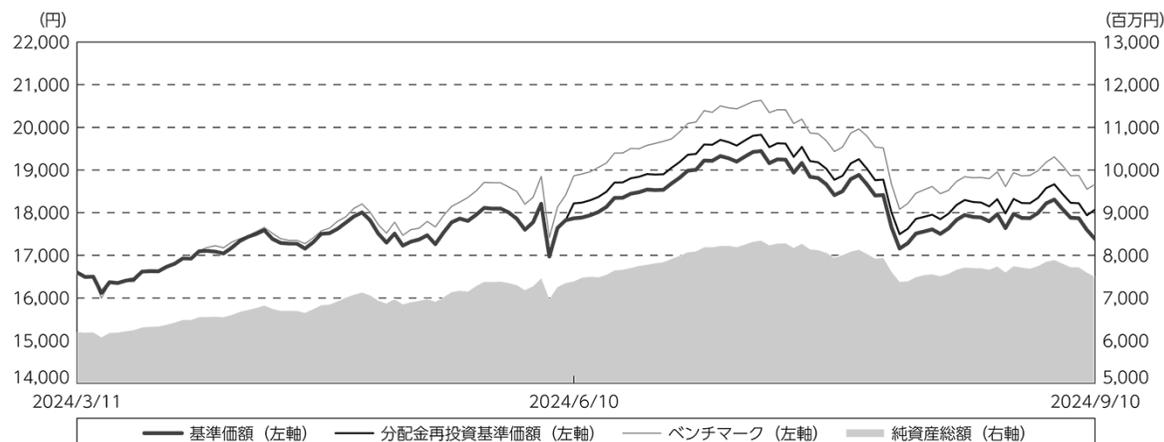
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

※S&P/IFC Investable Indiaとは、インドの非居住者がインド株式への投資を行うことを前提として、時価総額、流動性や非居住者に対する各種投資制限（個別株、業種等）等を考慮し算出された時価総額加重平均インデックスです。当ファンドのベンチマークとしては、同指数を委託者が円換算した数値を使用しております。

○ 当作成期の運用状況と今後の運用方針

基準価額等の推移について（第67期～第68期：2024年3月12日～2024年9月10日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2024年3月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、S&P/IFC Investable India（円ベース）です。

基準価額の主な変動要因

当作成期間においては、投資対象であるインドの株式市場が堅調な推移となり、基準価額の上昇の主な要因となりました。当作成期間のベンチマークのインドルピー建てでの騰落率は+16.4%でした。

個別銘柄では、組入上位に維持した消費者サービスのゾマトの株価が65.5%の上昇となり、ファンド全体には1.3%のプラス寄与、ソフトウェア・サービスのインフォシスの株価が16.6%上昇し、ファンドには1.0%のプラス寄与、また、金融サービスのインド・マルチ商品取引所の株価が41.8%上昇し、ファンドには0.9%のプラス寄与となり、各々、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

【株式市況】

当作成期のインド株式市場では、SENSEX指数が前作成期末比で10.0%上昇しました。株式市場は作成期初から2024年5月上旬までは一進一退を繰り返しながら一定範囲内で推移したのち、好調な経済指標、2024年のモンスーン期（6～9月）の降雨量が平年並みになるとの予想による食料価格の落ち着き見直しなどから6月初旬にかけて上昇傾向に転じました。その後、6月4日のインド下院の総選挙開票にて与党が予想外に苦戦したため、同日の株式市場は急落したものの、作成期末にかけては第3期モディ政権が従来からの政策の継続性を改めて強調したことや、企業の好調な利益成長率が引き続き期待できることなどを背景に上昇傾向に転じました。

【為替相場】

当作成期のインドルピーは円に対して前作成期末比で3.4%下落しました。インドルピーの対円相場は作成期初から2024年7月上旬にかけてインドの好調な経済成長などから上昇基調となったのち、日銀による早期の利上げ、インド下院の総選挙における与党の苦戦に伴う政治的不透明感により8月上旬にかけて下落傾向に転じました。作成期末にかけては、一進一退の展開を見せながらも日米金利差縮小を背景とした米ドル安・円高進行の流れを受けて軟調な動きとなりました。

原則として、指数の騰落率は作成期首・作成期末の前営業日の数値を、為替レートの騰落率は作成期首・作成期末の数値をもとに算出しています。

ポートフォリオについて

<HSBC インド株式ファンド（3ヶ月決算型）>

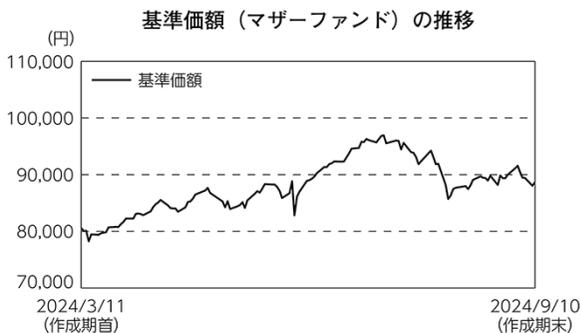
「HSBC インド マザーファンド」への投資を通じて、主にインドの株式等に投資しました。

<HSBC インド マザーファンド>

不動産、ヘルスケア、金融をオーバーウェイトとした一方、公益、資本財、電気通信サービスをアンダーウェイトとしました。

不動産については、インドの住宅需要が上向くなか、全般的に大手の不動産開発会社が同セクターで活発化している企業統合の恩恵を受けると考えられること、また住宅価格が2003年来の高水準に達すると予想されたことなどから、最大のオーバーウェイトとしました。ヘルスケアにおいては、米国におけるジェネリック医薬品価格の改善、インド国内の医薬品市場の安定した成長見直し、原材料費の低下、医療関連企業の堅調な見直しなどからオーバーウェイトとしました。金融については、大手民間銀行に引き続き投資機会が出現していると判断しました。これらの銀行では、デジタル化による機会拡大やリテール部門の大幅な成長を背景に今後も市場シェアを拡大していくと考えられることからオーバーウェイトとしました。

一方、公益では政府による規制により収益性の低下が否めないこと、また景気循環セクターである資本財ではやや割高感が見られること、さらに電気通信サービスではリスクに見合う投資機会が見込めないことなどから、各々アンダーウェイトとしました。



ベンチマークとの差異について

当ファンドの当作成期のベンチマークは12.4%の上昇となりました。一方、基準価額は分配金再投資ベースで8.9%の上昇となり、ベンチマークを3.5%下回りました。当作成期の総経費率は約1.7%でした。銘柄選択における主なプラス要因、マイナス要因は以下のようになります。

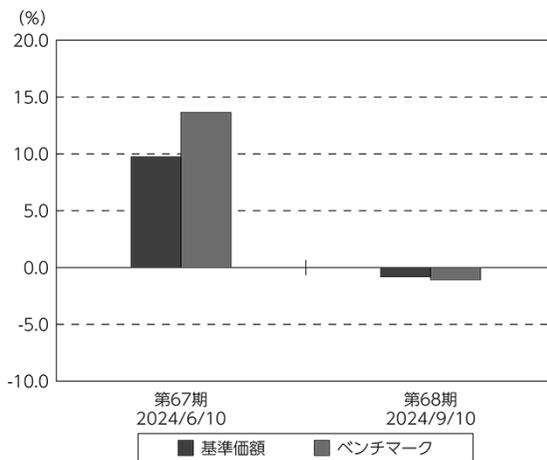
<プラス要因>

オーバーウェイトにしていた消費者サービスのゾマトがオンラインによる食品デリバリー業界において着実にシェアを伸ばしていること、保険のPBフィンテックについては新たな取組みが予想以上に成長し好業績が確認されたこと、金融サービスのインド・マルチ商品取引所については商品におけるオプション取引が急増していることなどから、各々、株価の騰落率がベンチマーク指数を上回り、プラス寄与となりました。

<マイナス要因>

オーバーウェイトにしていた不動産管理・開発のDLFの株価が同業他社を下回ったこと、資本財のラーセン・アンド・トゥブロの利益水準が予想を下回ったことから、各々株価の騰落率がベンチマーク指数を下回り、マイナス寄与となりました。また、非保有であった小売のトレントの好調なパフォーマンスが反映されなかったこともマイナスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 当ファンドのベンチマークは、S&P/IFC Investable India（円ベース）です。

分配金について

第67期および第68期における分配金は、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、第67期は350円（1万口当たり・税込み、以下同じ）、第68期は340円とさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

〇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第67期	第68期
	2024年3月12日～ 2024年6月10日	2024年6月11日～ 2024年9月10日
当期分配金	350	340
(対基準価額比率)	1.921%	1.918%
当期の収益	350	—
当期の収益以外	—	340
翌期繰越分配対象額	11,321	10,987

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

構造改革、設備投資の増加、成長に有利な人口動態、サプライチェーンの再構築、新政権による従来からの政策の継続性などを通じて、中期的にインドの経済成長のさらなる拡大が期待されるとともに企業の堅調な利益成長も見込まれることから、当社では同国の株式市場に対して引き続きポジティブに見ています。また、第3期モディ政権発足に伴い2024年7月に発表された2024年度予算案にて、財政規律を維持しながらも、製造業の高付加価値化、インフラ整備拡大、雇用促進などに軸足を置いた成長重視の姿勢を改めて示したことは前向きに評価されると考えます。さらに、国内機関投資家による株式市場への堅調な資金流入も支援材料と言えます。一方、やや高水準にあるバリュエーション、外需の鈍化などが市場に影を落とすこともあり得ると思われれます。

<HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)>

引き続き、「HSBC インド マザーファンド」への投資を通じて、インドの株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

<HSBC インド マザーファンド>

作成期初においては業種別には、需要が拡大し業界全体が上昇傾向にある不動産、低コストの預金フランチャイズとともに市場シェアを拡大している大手銀行のリテール部門の成長期待が追い風となる金融、医療費の支出増加と医薬品輸出の拡大により堅調な成長が見込まれるヘルスケアをオーバーウェイトとし、成長の鈍化とESGの観点から石炭による発電等が懸念される公益、やや割高感が見られる資本財、リスクに見合う投資機会が少ない電気通信サービスをアンダーウェイトとしています。

作成期を通じて引き続き持続的な収益成長性を有しながらバリュエーションに割安感のある銘柄を選別していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年3月12日～2024年9月10日)

項 目	第67期～第68期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 199	% 1.103	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(119)	(0.662)	委託した資金の運用の対価（運用委託先への報酬が含まれます。）
（ 販 売 会 社 ）	(70)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.050	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.050)	
(c) そ の 他 費 用	105	0.585	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.032)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	(99)	(0.550)	振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用等
合 計	313	1.738	
作成期中の平均基準価額は、18,014円です。			

(注) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

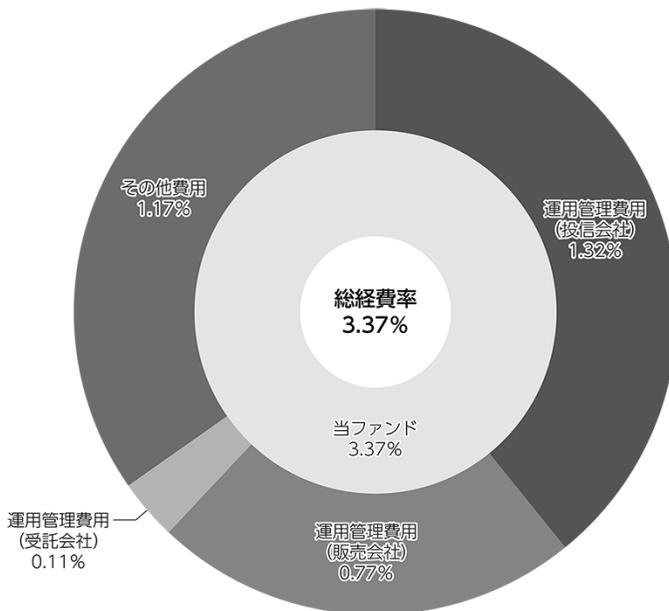
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 「(c)その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税（1万口当たり97円）を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.37%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
なお、その他費用のうち、1.08%が現地におけるキャピタル・ゲイン課税によるものです。

○売買及び取引の状況

(2024年3月12日～2024年9月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第67期～第68期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
HSBC インド マザーファンド	千口 201,554	千円 1,770,176	千口 122,643	千円 1,071,378

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年3月12日～2024年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第67期～第68期	
	HSBC インド マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	33,959,919千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	127,737,055千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.26	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月12日～2024年9月10日)

利害関係人との取引状況

<HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)>

該当事項はございません。

<HSBC インド マザーファンド>

区分	第67期～第68期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
為替直物取引	百万円 9,727	百万円 8,031	% 82.6	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 5.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド(東京)です。

○組入資産の明細

(2024年9月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第66期末		第68期末				
		口	数	口	数	評	価	額
HSBC	インド マザーファンド		千口		千口			千円
			788,137		867,049			7,689,252

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年9月10日現在)

項	目	第68期末				
		評	価	額	比	率
			千円			%
	HSBC		7,689,252			99.7
	コール・ローン等、その他		23,130			0.3
	投資信託財産総額		7,712,382			100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) HSBC インド マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (135,092,594千円) の投資信託財産総額 (137,378,032千円) に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末の邦貨換算レートは、1米ドル=143.53円、1インドルピー=1.72円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第67期末	第68期末
		2024年6月10日現在	2024年9月10日現在
			円
(A)	資産	7,577,262,632	7,712,382,150
	HSBC インド マザーファンド(評価額)	7,570,005,236	7,689,252,030
	未収入金	7,257,396	23,130,120
(B)	負債	190,566,781	214,702,467
	未払収益分配金	144,699,422	146,651,099
	未払解約金	7,257,396	23,130,120
	未払信託報酬	37,337,134	43,582,954
	その他未払費用	1,272,829	1,338,294
(C)	純資産総額(A-B)	7,386,695,851	7,497,679,683
	元本	4,134,269,207	4,313,267,646
	次期繰越損益金	3,252,426,644	3,184,412,037
(D)	受益権総口数	4,134,269,207口	4,313,267,646口
	1万口当たり基準価額(C/D)	17,867円	17,383円

(注) 当ファンドの第67期首元本額は3,732,561,794円、第67～68期中追加設定元本額は992,515,559円、第67～68期中一部解約元本額は411,809,707円です。

(注) また、1口当たり純資産額は、第67期1.7867円、第68期1.7383円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

○損益の状況

項 目	第67期	第68期
	2024年3月12日～ 2024年6月10日	2024年6月11日～ 2024年9月10日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	666,175,964	△ 47,103,963
売買益	678,009,513	15,095,941
売買損	△ 11,833,549	△ 62,199,904
(B) 信託報酬等	△ 38,609,963	△ 43,648,419
(C) 当期損益金(A+B)	627,566,001	△ 90,752,382
(D) 前期繰越損益金	2,213,646,485	2,542,668,770
(E) 追加信託差損益金	555,913,580	879,146,748
(配当等相当額)	(1,983,410,643)	(2,342,558,680)
(売買損益相当額)	(△1,427,497,063)	(△1,463,411,932)
(F) 計(C+D+E)	3,397,126,066	3,331,063,136
(G) 収益分配金	△ 144,699,422	△ 146,651,099
次期繰越損益金(F+G)	3,252,426,644	3,184,412,037
追加信託差損益金	555,913,580	879,146,748
(配当等相当額)	(1,983,918,242)	(2,343,209,691)
(売買損益相当額)	(△1,428,004,662)	(△1,464,062,943)
分配準備積立金	2,696,513,064	2,396,017,671
繰越損益金	-	△ 90,752,382

(注) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第67期計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,952,613円)、費用控除後の有価証券等損益額(612,613,388円)、信託約款に規定する収益調整金(1,983,918,242円)および分配準備積立金(2,213,646,485円)より分配対象収益は4,825,130,728円(10,000口当たり11,671円)であり、うち144,699,422円(10,000口当たり350円)を分配金額としております。

(注) 第68期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,343,209,691円)および分配準備積立金(2,542,668,770円)より分配対象収益は4,885,878,461円(10,000口当たり11,327円)であり、うち146,651,099円(10,000口当たり340円)を分配金額としております。

(注) 親投資信託の投資信託財産の運用指図に係る権限を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁した額は、14,712,727円です。

○分配金のお知らせ

	第67期	第68期
1万口当たり分配金(税込み)	350円	340円

◇分配金をお支払いする場合：原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇分配金を再投資する場合：決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、皆さまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。

普通分配金 … 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。

元本払戻金 … 分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの部分は普通分配金となります。元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

ありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年9月10日現在）

<HSBC インド マザーファンド>

下記は、HSBC インド マザーファンド全体(15,463,104千口)の内容です。

外国株式

銘柄	柄	第66期末		第68期末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(米国)		百株	百株	千米ドル	千円	
INFOSYS LIMITED		991	7,186	16,256	2,333,268	ソフトウェア・サービス
ICICI BANK LTD SPON ADR		3,512	3,279	9,554	1,371,314	銀行
HDFC BANK LTD-ADR		723	860	5,292	759,571	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	5,228	11,326	31,102	4,464,155	
		3	3	—	< 3.3% >	
(インド)				千インドルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED		15,000	17,111	5,004,930	8,608,481	エネルギー
ESCORTS LIMITED		2,026	2,349	865,601	1,488,835	資本財
MAHINDRA & MAHINDRA LIMITED		2,130	1,943	526,470	905,529	自動車・自動車部品
INDUSIND BANK LTD		5,750	5,750	821,157	1,412,390	銀行
TITAN CO LTD		3,500	4,621	1,702,895	2,928,980	耐久消費財・アパレル
OIL AND NATURAL GAS CORPORATION LIMITED		64,270	70,000	2,092,300	3,598,756	エネルギー
LUPIN LIMITED		6,000	5,707	1,265,209	2,176,160	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INFOSYS LIMITED		21,420	21,148	4,006,976	6,891,999	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD		4,268	4,522	1,321,372	2,272,760	家庭用品・パーソナル用品
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE		1,469	2,007	1,377,621	2,369,509	ヘルスケア機器・サービス
HCL TECHNOLOGIES LTD		4,994	4,890	854,307	1,469,408	ソフトウェア・サービス
BHARTI AIRTEL LIMITED		6,453	6,453	995,610	1,712,450	電気通信サービス
SUN PHARMACEUTICALS INDUSTRIES LIMITED		15,260	15,260	2,780,288	4,782,096	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		1,095	534	649,372	1,116,920	自動車・自動車部品
TVS MOTOR CO LTD		2,500	2,680	741,276	1,274,995	自動車・自動車部品
JINDAL STEEL & POWER LTD		17,500	19,168	1,812,910	3,118,205	素材
JINDAL STAINLESS LTD		5,022	11,505	829,184	1,426,196	素材
SHRIRAM FINANCE LTD		3,301	2,031	673,494	1,158,411	金融サービス
LARSEN & TOUBRO LIMITED		9,344	10,226	3,659,183	6,293,796	資本財
ULTRATECH CEMENT LTD		1,550	1,650	1,896,567	3,262,096	素材
TATA CONSULTANCY SVS LTD		1,520	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SUNDARAM FINANCE LTD		—	1,466	708,311	1,218,296	金融サービス
PHOENIX MILLS LTD		3,750	3,750	1,311,675	2,256,081	不動産管理・開発
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD		5,000	5,000	746,025	1,283,163	家庭用品・パーソナル用品
EXIDE INDUSTRIES LIMITED		23,866	26,033	1,235,939	2,125,816	自動車・自動車部品
BLUE STAR LTD		3,478	460	82,481	141,867	資本財
DLF LIMITED		29,963	39,499	3,265,593	5,616,820	不動産管理・開発
ZF COMMERCIAL VEHICLE CONTRO		—	314	513,895	883,900	自動車・自動車部品
TATA MOTORS LIMITED		10,000	10,000	1,038,700	1,786,564	自動車・自動車部品
MULTI COMMODITY EXCHANGE OF INDIA LTD		3,690	3,853	2,027,683	3,487,616	金融サービス
PI INDUSTRIES LIMITED		3,086	928	428,693	737,352	素材
ASIAN PAINTS LIMITED		2,000	2,729	895,461	1,540,192	素材
BHARAT ELECTRONICS LIMITED		39,704	49,868	1,404,054	2,414,974	資本財
DALMIA BHARAT LTD		3,689	4,222	792,051	1,362,328	素材
HDFC BANK LIMITED		29,428	29,841	4,913,330	8,450,928	銀行
SBI CARDS & PAYMENT SERVICES		13,965	18,008	1,444,946	2,485,307	金融サービス
ZOMATO LIMITED		62,423	88,357	2,325,564	3,999,970	消費者サービス
DELHIVERY LTD		2,669	27,098	1,107,923	1,905,628	運輸
FSN E-COMMERCE VENTURES LTD		10,546	10,546	229,750	395,170	一般消費財・サービス流通・小売り

銘柄	第66期末		第68期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
PB FINTECH LTD	5,943	11,062	1,926,277	3,313,197	保険	
AXIS BANK LIMITED	16,000	13,914	1,629,189	2,802,206	銀行	
CONCORD BIOTECH LTD	4,626	3,969	736,059	1,266,022	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MANKIND PHARMA LTD	2,746	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VARUN BEVERAGES LTD	—	9,614	1,467,004	2,523,246	食品・飲料・タバコ	
STATE BANK OF INDIA	16,233	19,334	1,516,344	2,608,112	銀行	
ICICI BANK LIMITED	30,000	29,509	3,644,478	6,268,503	銀行	
TECH MAHINDRA LIMITED	9,593	10,894	1,720,454	2,959,182	ソフトウェア・サービス	
ZYDUS LIFESCIENCES LTD	8,000	8,000	883,320	1,519,310	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AVENUE SUPERMARTS LIMITED	1,300	1,300	696,982	1,198,809	生活必需品流通・小売り	
UNITED SPIRITS LIMITED	3,000	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
SBI LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	6,627	1,149	218,573	375,946	保険	
小計	株数・金額	545,716	640,294	72,787,500	125,194,500	
	銘柄数<比率>	48	48	—	<91.3%>	
合計	株数・金額	550,944	651,621	—	129,658,656	
	銘柄数<比率>	51	51	—	<94.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当ファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

(注) 業種等は、世界産業分類基準（GICS®）に基づく業種名を採用しております。

(注) 銘柄コードの変更があった場合は、別銘柄として掲載しています。

◆親投資信託「HSBC インド マザーファンド」の運用状況
第19期（2022年11月30日～2023年11月29日）

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にインドの株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。S&P/IFC Investable India (円ベース) をベンチマークとして、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	主にインドの証券取引所に上場している株式等に投資します。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S & P / I F C Investable India (円ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落			
	円	%			%	%	百万円
15期(2019年11月29日)	34,197	6.1	49,327	6.5	97.2	—	68,873
16期(2020年11月30日)	32,591	△ 4.7	50,146	1.7	96.6	—	63,150
17期(2021年11月29日)	50,028	53.5	76,369	52.3	96.4	—	69,669
18期(2022年11月29日)	58,846	17.6	91,906	20.3	97.5	—	71,424
19期(2023年11月29日)	68,565	16.5	107,665	17.1	96.4	—	91,861

(注) ベンチマークは設定日を10,000として指数化しております。(以下同じ。)

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 組入資産には、Participatory Note (P-Note) が含まれる場合があります。P-Noteとは、現地国での外貨投資制限を避けるために、非居住者に対してブローカー（銀行、証券会社等）が発行する未上場証券であり、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券「オプションを表示する証券または証書」に分類されます。また、P-Noteは、現地国の特定の株式の価格に連動するため、「株式組入比率」に含めて表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

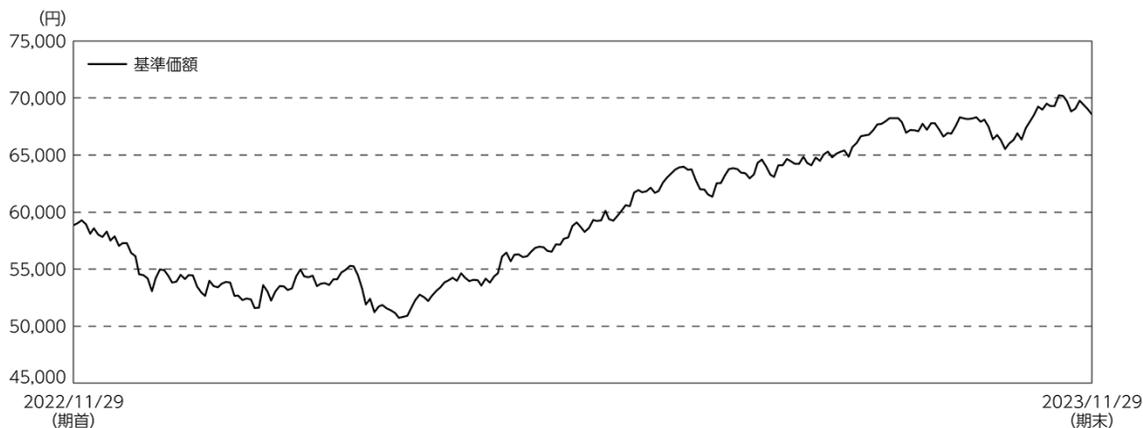
年 月 日	基 準 価 額		S & P / I F C Investable India (円ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2022年11月29日	58,846	—	91,906	—	97.5	—
11月末	59,020	0.3	92,076	0.2	98.7	—
12月末	54,392	△ 7.6	84,759	△ 7.8	98.4	—
2023年1月末	52,412	△10.9	81,350	△11.5	97.9	—
2月末	53,781	△ 8.6	81,844	△10.9	99.0	—
3月末	52,286	△11.1	79,733	△13.2	98.1	—
4月末	54,625	△ 7.2	84,053	△ 8.5	97.0	—
5月末	58,737	△ 0.2	90,874	△ 1.1	97.4	—
6月末	63,402	7.7	98,301	7.0	97.3	—
7月末	63,297	7.6	98,936	7.6	96.3	—
8月末	65,411	11.2	103,200	12.3	95.6	—
9月末	67,217	14.2	106,149	15.5	94.4	—
10月末	66,331	12.7	104,031	13.2	96.8	—
(期 末)						
2023年11月29日	68,565	16.5	107,665	17.1	96.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期の運用状況と今後の運用方針

基準価額等の推移について（第19期：2022年11月30日～2023年11月29日）



基準価額の主な変動要因

当期においては、投資対象であるインドの株式市場は上昇し、基準価額の上昇の主な要因となりました。当期のベンチマークのインドルピー建てでの騰落率は+13.2%でした。また、為替においてもインドルピーが対円で3.5%の上昇となり、株式、為替ともに基準価額の上昇要因となりました。

個別銘柄では、組入上位に維持した資本財のラーセン・アンド・トゥプロの株価が47.7%の上昇となり、ファンド全体には2.5%のプラス寄与、不動産管理・開発のDLFの株価が59.2%上昇し、ファンドには2.1%のプラス寄与となり、各々、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

【株式市況】

当期のインド株式市場では、SENSEX指数が前期末比で5.9%上昇しました。株式市場は、期初から2023年3月下旬にかけて米国の利上げ長期化への警戒感、インドを代表する財閥アダニ・グループによる不正会計疑惑から途中上下に振れながらも下落傾向となりました。その後、インフレの落ち着き、外国人投資家からの積極的なインド株式の買いなどを背景に7月中旬にかけて上昇傾向に転じました。9月中旬にかけては一進一退の展開となったのち、10月下旬にかけては原油価格の急騰（インドは原油の純輸入国）、米国の金利高止まりへの警戒感などに伴い軟調となりました。期末にかけては原油価格の反落、米国の金融引き締め長期化観測の後退により上昇しました。

【為替相場】

当期のインドルピーは円に対して前期末比で3.5%上昇しました。インドルピーは対円で、期初から2023年3月下旬にかけて一定範囲内で推移したのち、インフレの落ち着き、海外からのインド金融市場への資金流入、円安進行などを背景に期末にかけては途中上下に大きく振れながらも上昇基調となりました。

原則として、指数の騰落率は期首・期末の前営業日の数値を、為替レートの騰落率は期首・期末の数値をもとに算出しています。

ポートフォリオについて

不動産、金融、ヘルスケアセクターをオーバーウェイトとしました。他方、公益事業、通信、資本財をアンダーウェイトとしました。

不動産においては、価格帯が手頃となっていることに加え、マクロ環境や住宅需要が改善されていることなどからセクターにて最大のオーバーウェイト幅を維持しました。

金融については、大手民間銀行において、引き続き市場シェアの拡大とデジタル化を背景とした投資機会が見られると判断し、組入上位を維持しました。

ヘルスケアについては、安定した収益を背景にバリュエーションに妙味が出てきたことなどから、オーバーウェイトを維持しました。

一方、公益事業は政府による規制により収益性の低下が否めないことからアンダーウェイトとしました。また、通信は主にメディア・娯楽業界で映像制作会社のジー・エンターテインメント・エンタープライセスでの昨年の利益確定による保有全株売却に伴いアンダーウェイトとなりました。資本財はインフラ分野成長の恩恵はあるものの、割高となっていることなどから、アンダーウェイトとしました。

今後の運用方針

構造改革や設備投資の増加を通じて中期的にインドの経済成長のさらなる拡大が期待出来るとともにインド企業の堅調な利益成長も見込まれることが、株式市場にとり支援材料と考えます。なお、インド準備銀行(RBI)による物価重視の姿勢から政策金利は当面据え置かれると見ていますが、来年にはインフレ沈静化に伴いRBIが景気重視の姿勢に軸足を移し、利下げを実施すると考えられ、これは市場にとりプラスに働くと言えます。一方、やや高水準にあるバリュエーション、外需の鈍化などが市場に影を落とすこともあり得ると思われれます。

期初においてはセクター別には、引き続き市場シェアの拡大とデジタル化を背景とした投資機会が見られる金融、手頃な価格の住宅供給に伴う売上高の増加や業界再編の恩恵が期待される不動産、ジェネリック医薬品の主な輸出国である米国において販売価格が改善しているうえ、国内の医薬品市場が安定した成長を見せ、また原材料の価格が低下し、さらに病院関連企業の構造的な再評価により堅調な成長が見られるヘルスケアをオーバーウェイトとする一方、小売価格設定が実質的に政府の管理下にあるため収益性に影響を及ぼす可能性がある公益、収益の伸びが鈍化すると予想される通信、世界的に需要の低迷が見られる資本財をアンダーウェイトとしています。

期を通じて引き続き持続的な収益成長性を有しながらバリュエーションに割安感のある銘柄を選別していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月30日～2023年11月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 80 (80)	% 0.135 (0.135)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	500 (44) (456)	0.844 (0.075) (0.769)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	580	0.979	
期中の平均基準価額は、59,242円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 「(b)その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税(1万口当たり455円)を含みます。

○ 売買及び取引の状況

(2022年11月30日～2023年11月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	米国	百株 2,060	千米ドル 5,336	百株 3,008	千米ドル 5,866
	インド	222,793 (19,340)	千インドルピー 15,587,356 (1,421,781)	157,126 (4,250)	千インドルピー 11,869,987 (1,421,781)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年11月30日～2023年11月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	48,906,973千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	72,389,551千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月30日～2023年11月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 14,876	百万円 9,288	% 62.4	百万円 7,599	百万円 6,753	% 88.9

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（東京）です。

○組入資産の明細

(2023年11月29日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(米国)	百株	百株	千米ドル	千円		
ICICI BANK LTD SPON ADR	3,911	2,644	5,864	861,723	銀行	
HDFC BANK LTD-ADR	—	319	1,894	278,423	銀行	
小 計	株数・金額	3,911	2,963	7,759	1,140,146	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<1.2%>	
(インド)			千インドルピー			
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	12,203	15,000	3,591,600	6,357,132	エネルギー	
MAHINDRA & MAHINDRA LIMITED	6,500	4,000	626,420	1,108,763	自動車・自動車部品	
INDUSIND BANK LTD	—	5,750	849,591	1,503,776	銀行	
TITAN CO LTD	3,500	3,800	1,308,112	2,315,358	耐久消費財・アパレル	
OIL AND NATURAL GAS CORPORATION LIMITED	—	60,000	1,163,700	2,059,749	エネルギー	
LUPIN LIMITED	—	6,000	746,970	1,322,136	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	4,500	—	—	—	銀行	
INFOSYS LIMITED	20,750	20,500	2,957,535	5,234,836	ソフトウェア・サービス	
HINDUSTAN LEVER LIMITED	4,750	4,136	1,038,599	1,838,321	家庭用品・パーソナル用品	
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	2,000	1,250	670,850	1,187,404	ヘルスケア機器・サービス	
HCL TECHNOLOGIES LTD	9,500	5,500	724,157	1,281,758	ソフトウェア・サービス	
SRF LIMITED	2,150	—	—	—	素材	
BHARTI AIRTEL LIMITED	—	1,000	98,490	174,327	電気通信サービス	
SUN PHARMACEUTICALS INDUSTRIES LIMITED	16,500	15,260	1,818,095	3,218,028	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	1,150	1,100	1,159,130	2,051,660	自動車・自動車部品	
TVS MOTOR CO LTD	—	2,000	364,820	645,731	自動車・自動車部品	
JINDAL STEEL & POWER LTD	15,000	18,500	1,236,540	2,188,675	素材	
SHRIRAM FINANCE LTD	—	6,000	1,179,420	2,087,573	金融サービス	
LARSEN & TOUBRO LIMITED	9,918	9,378	2,860,436	5,062,972	資本財	
ULTRATECH CEMENT LTD	1,400	1,550	1,352,607	2,394,115	素材	
TATA CONSULTANCY SVS LTD	—	2,978	1,033,476	1,829,253	ソフトウェア・サービス	
PHOENIX MILLS LTD	2,500	3,750	896,212	1,586,296	不動産管理・開発	
UNITED BREWERIES LIMITED	1,389	872	140,703	249,044	食品・飲料・タバコ	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	—	5,515	552,472	977,875	家庭用品・パーソナル用品	
BLUE STAR LTD	—	4,828	482,304	853,678	資本財	
DLF LIMITED	26,000	31,000	1,950,365	3,452,146	不動産管理・開発	
PRESTIGE ESTATES PROJECTS LTD	6,750	—	—	—	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	
TATA MOTORS LIMITED	28,726	10,000	697,500	1,234,575	自動車・自動車部品	
MULTI COMMODITY EXCHANGE OF INDIA LTD	—	3,650	1,142,322	2,021,910	金融サービス	
PI INDUSTRIES LIMITED	2,000	2,100	785,473	1,390,288	素材	
ASIAN PAINTS LIMITED	3,000	2,750	865,796	1,532,459	素材	
BHARAT ELECTRONICS LIMITED	—	39,704	561,026	993,017	資本財	
DALMIA BHARAT LTD	5,900	4,000	882,480	1,561,989	素材	
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	2,500	—	—	—	運輸	
GUJARAT GAS LIMITED	10,000	—	—	—	公益事業	
METROPOLIS HEALTHCARE LTD	997	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
HDFC BANK LIMITED	15,750	27,820	4,252,704	7,527,286	銀行	
SBI CARDS & PAYMENT SERVICES	9,750	10,741	788,128	1,394,986	金融サービス	
ZOMATO LIMITED	62,802	60,000	682,800	1,208,556	消費者サービス	
UTI ASSET MANAGEMENT CO LTD	4,000	—	—	—	金融サービス	
KALYAN JEWELLERS INDIA LTD	—	277	9,089	16,088	耐久消費財・アパレル	
SONA BLW PRECISION FORGINGS	6,740	—	—	—	自動車・自動車部品	
FSN E-COMMERCE VENTURES LTD	26,732	6,701	113,451	200,809	一般消費財・サービス流通・小売り	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	
AXIS BANK LIMITED	19,584	18,000	1,838,070	3,253,383	銀行
CONCORD BIOTECH LTD	—	4,626	579,786	1,026,222	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MANKIND PHARMA LTD	—	2,057	390,259	690,759	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STATE BANK OF INDIA	26,500	25,987	1,466,852	2,596,329	銀行
ICICI BANK LIMITED	28,000	28,000	2,591,400	4,586,778	銀行
TECH MAHINDRA LIMITED	9,981	5,000	601,200	1,064,124	ソフトウェア・サービス
ZYDUS LIFESCIENCES LTD	—	8,000	503,840	891,796	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AVENUE SUPERMARTS LIMITED	1,355	1,300	508,579	900,185	生活必需品流通・小売り
UNITED SPIRITS LIMITED	98	3,000	312,345	552,850	食品・飲料・タバコ
SBI LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	8,750	7,000	988,715	1,750,025	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	419,629	500,387	49,364,429	87,375,040
	銘柄 数 < 比 率 >	38	45	—	< 95.1% >
合 計	株 数 ・ 金 額	423,541	503,350	—	88,515,187
	銘柄 数 < 比 率 >	39	47	—	< 96.4% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

(注) 業種等は、世界産業分類基準 (G I C S[®]) に基づく業種名を採用しております。

(注) 銘柄コードの変更があった場合は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2023年11月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	88,515,187	96.3
コール・ローン等、その他	3,385,416	3.7
投資信託財産総額	91,900,603	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 期末における外貨建純資産 (90,150,072千円) の投資信託財産総額 (91,900,603千円) に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=146.94円、1インドルピー=1.77円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	91,900,603,407
コール・ローン等	3,303,734,712
株式(評価額)	88,515,187,297
未収配当金	81,681,398
(B) 負債	39,477,324
未払解約金	39,457,903
未払利息	5,227
その他未払費用	14,194
(C) 純資産総額(A-B)	91,861,126,083
元本	13,397,693,042
次期繰越損益金	78,463,433,041
(D) 受益権総口数	13,397,693,042口
1万口当たり基準価額(C/D)	68,565円

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

《注記事項》

※期首元本額	12,137,558,600円
期中追加設定元本額	3,207,446,817円
期中一部解約元本額	1,947,312,375円

※当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末保有元本額	
HSBC インド オープン	12,667,544,911円
HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)	730,148,131円

○損益の状況 (2022年11月30日～2023年11月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	684,167,381
受取配当金	652,960,196
受取利息	31,543,657
その他収益金	4,366
支払利息	△ 340,838
(B) 有価証券売買損益	12,678,924,680
売買益	14,895,421,799
売買損	△ 2,216,497,119
(C) 保管費用等	△ 647,431,862
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,715,660,199
(E) 前期繰越損益金	59,287,233,370
(F) 追加信託差損益金	16,479,652,345
(G) 解約差損益金	△10,019,112,873
(H) 計(D+E+F+G)	78,463,433,041
次期繰越損益金(H)	78,463,433,041

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2023年12月8日付

少額投資非課税制度の改正に伴い、デリバティブ取引の使用をヘッジ目的に限定する変更を行いました。